

令和6年第1回臨時会
議案説明資料

提出課： 財務課

議案番号	2	令和5年度大山町一般会計補正予算(第10号)
令和5年度大山町一般会計補正予算(第10号)の概要について		
今回補正額		81,830 千円
(財源内訳)	国・県支出金	72,030 千円
	地方債	9,000 千円
	その他	800 千円
補正後の額		12,457,396 千円
(参考)		
昨年度1月末現在予算額		12,385,457 千円
(前年度比		71,939 千円の増)
補正計上された主な事業		
●防災対策費 1,000千円(要求課 総務課)		
1月1日に発生した能登半島地震に係る被災地支援として、職員派遣に係る旅費等を新規計上する。		
●物価高騰対策低所得世帯支援事業(住民税均等割のみ課税世帯分) 41,113千円 (要求課 福祉介護課)		
令和5年度住民税において、個人住民税所得割が課せられていない者のみで構成されている世帯に対し、1世帯当たり10万円を給付する。		
●物価高騰対策低所得世帯支援事業(こども加算分) 20,917千円(要求課 福祉介護課)		
令和5年度住民税において、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯を対象に児童1人当たりに対し、5万円を給付する。		
●小規模急傾斜地崩壊対策事業 2,000千円(要求課 建設課)		
斜面崩壊対策工事(平田2地区)において、急傾斜地の背後にある樹木伐採の数量増や材料費の単価上昇等に伴い工事費を増額する。		
●単県斜面復旧事業 17,800千円(要求課 建設課)		
大山町小竹地内にある民家裏手の斜面崩壊が著しく、早急に斜面对策工事を実施する必要があるため、測量設計地質調査業務委託料を新規計上する。		